

平成26年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月12日

上場会社名 株式会社ユニバーサル園芸社 上場取引所 東  
 コード番号 6061 URL <http://www.uni-green.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森坂 拓実  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 安部 豪 (TEL) 072-649-2266  
 定時株主総会開催予定日 平成26年9月27日 配当支払開始予定日 平成26年9月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年9月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け)

1. 平成26年6月期の連結業績(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	3,786	10.2	577	3.6	618	2.5	371	3.4
25年6月期	3,436	21.7	557	15.0	603	18.2	359	84.6
(注) 包括利益	26年6月期		371百万円( 2.3%)		25年6月期		363百万円( 86.6%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
26年6月期	309.44	—	7.9	11.3	15.2	
25年6月期	287.28	—	8.0	11.5	16.2	
(参考) 持分法投資損益	26年6月期		—百万円	25年6月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
26年6月期	5,689	4,869	85.6	4,054.11		
25年6月期	5,283	4,558	86.3	3,794.91		
(参考) 自己資本	26年6月期		4,869百万円	25年6月期		4,558百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年6月期	534	△549	△61	920
25年6月期	262	6	△256	997

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年6月期	—	0.00	—	50.00	50.00	60	17.4	1.4
26年6月期	—	0.00	—	50.00	50.00	60	16.2	1.3
27年6月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		14.9	

3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,991	4.4	331	4.3	352	4.2	222	9.5	185.07
通期	4,005	5.8	600	4.0	640	3.6	402	8.4	335.29

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社、除外 一社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
  - ② ①以外の会計方針の変更： 無
  - ③ 会計上の見積りの変更： 無
  - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年6月期	1,256,250株	25年6月期	1,256,250株
② 期末自己株式数	26年6月期	55,048株	25年6月期	55,000株
③ 期中平均株式数	26年6月期	1,201,208株	25年6月期	1,250,976株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年6月期の個別業績（平成25年7月1日～平成26年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	3,170	7.2	564	3.7	613	1.7	370	2.2
25年6月期	2,957	21.6	544	12.2	603	18.3	362	85.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年6月期	308.78		—					
25年6月期	289.99		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		
26年6月期	5,602		4,830		86.2	4,021.40
25年6月期	5,198		4,519		87.0	3,762.74

(参考) 自己資本 26年6月期 4,830百万円 25年6月期 4,519百万円

2. 平成27年6月期の個別業績予想（平成26年7月1日～平成27年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	1,696	3.1	347	8.5	221	4.1	184.76
通期	3,382	6.7	617	0.5	393	6.1	327.49

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、潜在的なリスクや不確定な要素が含まれているため、実際の業績が予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
3. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書.....	9
連結包括利益計算書.....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成25年7月1日から平成26年6月30日まで）における我が国の経済は、新政権の金融緩和や景気対策を受け、足元の景気は消費税増税の影響も比較的少なく、引き続き回復の動きが見られる経営環境にあります。

このような環境のもと、当社グループは、主力事業であるグリーン事業において、レンタルプランツにおける新規顧客の獲得や販売促進のためのマーケティング活動に注力するとともに、屋上緑化や壁面緑化といった環境へ配慮した商品の販売活動を積極的に行ってまいりました。また、グリーン事業の更なる拡大を図るために兵庫県神戸市、滋賀県大津市、大阪府豊中市、兵庫県尼崎市の商業施設内等に生花店及び園芸雑貨店をオープンさせる等、新事業の拡大に努めるとともに、引き続き経費の削減にも取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は3,786,323千円（前期比10.2%増）、営業利益は577,389千円（同3.6%増）、経常利益は618,479千円（同2.5%増）、当期純利益は371,704千円（同3.4%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

#### ① グリーン事業

関東エリアにつきましては、新政権の金融緩和や景気対策を受け、引き続き景況感の需要回復が進んだことから、増収増益となりました。関西エリアにつきましては、新店舗出店等により増収となりましたが、初期投資の経費増加等に伴い減益となりました。全体として関西、関東エリアともに主力事業であるレンタルプランツ売上が伸び悩んだことにより、増益幅は微増の結果となりました。海外エリアにつきましては、契約の増加等により増収増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は3,191,213千円（前期比9.8%増）、営業利益は532,113千円（同3.4%増）となりました。売上高営業利益率は、関東エリアは16.8%（前年同期15.5%）、関西エリアは17.0%（同20.5%）となりました。

#### ② 卸売事業

当連結会計年度も営業強化等に引き続き取り組むとともに、前連結会計年度においてネクステージ株式会社からエクステリア用石材等の卸売事業を譲り受けたこと等により増収となりましたが、造花や石材の輸入において、円安による原価率の上昇等により減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は411,791千円（前期比17.7%増）、営業利益は24,262千円（同0.4%減）となりました。

#### ③ ネット通販事業

ネット通販事業につきましては、キャンペーン商品の拡充や事業所移転等の経費削減等を推し進め、売上及び利益の確保に努めてまいりましたが、通販業界における競争が激しさを増す中で、母の日も不調に終わったことから減収減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は32,737千円（前期比35.0%減）、営業損失は3,487千円（前期は7,669千円の損失）となりました。

#### ④ 造園事業

当連結会計年度は大型案件の受注が堅調に推移したこと等から、当セグメントの売上高は184,187千円（前期比15.6%増）、営業利益は7,940千円（同23.9%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

### 1. 資産、負債及び純資産の状況

#### ① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産合計は2,620,092千円となり、前連結会計年度末に比べて11,353千円増加となりました。これは主に、有価証券の増加によるものであります。

#### ② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産合計は3,068,980千円となり、前連結会計年度末に比べて394,289千円増加となりました。これは主に、投資有価証券の増加によるものであります。

#### ③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債合計は414,025千円となり、前連結会計年度末に比べて86,936千円増加となりました。これは主に、未払法人税等の増加によるものであります。

#### ④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債合計は405,237千円となり、前連結会計年度末に比べて7,530千円増加となりました。これは主に、退職給付に係る負債の増加によるものであります。

#### ⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は4,869,809千円となり、前連結会計年度末に比べて311,175千円増加となりました。これは主に、当期純利益の計上によるものであります。

### 2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、920,712千円と前期末に比べ77,029千円の減少となりました。

#### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは534,487千円（前期比271,547千円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益618,479千円、減価償却費54,468千円等の収入に対し、法人税等の支払額176,685千円、たな卸資産の増加額43,977千円等の支出があったことによるものであります。

#### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは△549,741千円（前期比556,567千円減）となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還による収入100,000千円等の収入に対し、投資有価証券の取得による支出621,596千円、有形固定資産の取得による支出36,108千円等の支出があったことによるものであります。

#### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは△61,842千円（前期比194,962千円増）となりました。これは主に、配当金の支払額59,986千円等の支出があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期
自己資本比率 (%)	86.0	85.3	86.3	85.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	-	41.7	56.8	60.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※ 有利子負債残高、利払い額がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

※ 平成23年6月期における時価ベースの自己資本比率につきましては、非上場であったため記載しておりません。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×自己株を除く発行済株式数により算出しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化を通じて収益力の向上をはかり、株主の皆様に対し配当を安定的・継続的に実施することを考慮しながら、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、長期安定的な経営基盤を確立し、更なる成長に向けて国内事業拠点網の拡大やM&A等に有効活用してまいります。

なお、当社の配当方針に関しましては、期末日を基準とした年1回の配当を行っていく方針です。当方針に則り、当期の期末配当金は1株当たり50円とさせていただきます。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり50円の予定であります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの主要事業であるグリーン事業は、多数の幅広い顧客によって支えられております。この顧客の満足を得ることが当社グループの経営基盤であり、その実現により社会に貢献し、企業価値を向上させることで、当社グループを取り巻く関係各位に貢献し得るものと考えております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、主要事業であるグリーン事業を元に安定した売上及び利益の収益基盤を強化し、「売上高」、「経常利益」を主要な経営指標として事業の継続した成長の実現を目標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは関連する事業において、国内外含めてシェアの拡大を目指し、また園芸や環境関連事業等の当社の事業の方向性に沿った案件がありましたら、M&A、事業提携、新規事業、新規出店政策を行うことにより、当社グループの継続した成長を目指しております。

### (4) 会社の対処すべき課題

園芸市場は、極端な落ち込みは少なく、横ばい傾向の中での推移となっております。その中で、今後の推移に関しては、地球温暖化に伴う個人及び企業の環境問題への意識の高まりや省エネ志向の高まり、また企業のCSR活動における壁面緑化や屋上緑化への取り組み等から、当社の属する園芸業界への注目も高まっているといえます。

このような状況の中、当社グループは、事業の成長性及び安定化を図るために顧客サービスレベルの一層の向上と専門化を図ることで、同業他社との差別化を更に推し進め、事業規模の拡大を目指しております。また既存事業につきましては、まず事業基盤の整備を進めてまいり、更に他社との提携による積極的な事業拡大を目指しております。コーポレート・ガバナンス、内部統制の強化につきましては、経営の最重要課題と位置付け、当社グループを取り巻く様々な環境変化に合わせて行動規範の見直し、実践、定着に努めてまいります。当社ではこれらの課題を改善するために具体的な施策として、以下の事項に取り組んでまいります。

#### ① 収益基盤の強化

当社グループの売上高において、グリーン事業の中のレンタルプランツ売上が当社ビジネスにおける中核であります。他の事業と比べて当社グループの業績に与える影響は、事業の拡大とともに構成比は減少しているものの、収益力の面では大きなものとなっております。また、レンタルプランツ事業よりお客様から生花や観葉植物、母の日等のギフトや造園等、波及した園芸関連商品のニーズをくみ取り、受注をいただくことで、相乗効果による事業の拡大を目指しております。

当社グループにとってレンタルプランツ事業以外の、壁面緑化や屋上緑化等の園芸関連商品取扱事業等において、更なる安定的な収益基盤を構築することが課題であり、新たな収益基盤の確立に向け、様々な事業への中期的な投資を図っていく所存であります。

#### ② 人材の確保と育成

当社グループの事業は機械化できない労働集約型産業であり、園芸の専門分野において質の高い技量や経験を有し、高度な商品知識をもった人材が不可欠であると認識しております。現状の景況感の改善から企業の人材確保が難しくなる傾向が強い中、優秀な人材を継続的に採用し育成することや、サービス要員としての労働力の確保及び適正な要員配置を行うこと、労働環境を整備し社員の定着を図ることが、当社グループの成長にとって必要となります。このため、当社グループは定期採用を中心として計画的に園芸事業や環境貢献に対する意識の高い人材の採用を行い、社内で独自の研修及び人事育成制度を運用することで、社員の定着及び業務に取り組む意欲と能力の向上を図っております。今後においても、当社グループの成長を図るべく、人材の確保と育成に努めてまいります。

#### ③ 組織体制・事業基盤の整備

当社の企業価値を安定的に成長させるために、組織体制や事業基盤を確立することが必要不可欠であると考えております。そのため、今後の更なる事業拡大に備え、他社との事業提携やM&Aなどで想定される経済的リスクや

人的リスク、及び海外リスクの回避・低減に必要なコーポレート・ガバナンス及び内部統制を適切に整備・運用することで組織体制の強化を図ってまいります。

また、継続して社内で部門別の損益を把握し、販管費の削減等に取り組むとともに、社外の協力機関とも連携を取りながら事業基盤の整備を進めてまいります。



## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,878,643	1,801,618
受取手形及び売掛金	464,982	417,157
有価証券	100,137	200,087
商品及び製品	102,031	149,662
仕掛品	1,244	151
原材料及び貯蔵品	6,265	3,705
繰延税金資産	17,945	22,006
その他	40,840	32,843
貸倒引当金	△3,353	△7,140
流動資産合計	2,608,738	2,620,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	546,213	565,580
減価償却累計額	△360,576	△378,519
建物及び構築物(純額)	185,636	187,060
機械装置及び運搬具	281,067	286,909
減価償却累計額	△257,456	△265,576
機械装置及び運搬具(純額)	23,610	21,332
土地	795,824	795,824
その他	101,096	105,140
減価償却累計額	△72,976	△81,786
その他(純額)	28,120	23,354
有形固定資産合計	1,033,191	1,027,571
無形固定資産		
のれん	75,996	58,898
その他	49,233	39,547
無形固定資産合計	125,230	98,446
投資その他の資産		
投資有価証券	606,523	1,025,256
繰延税金資産	145,854	144,680
投資不動産	506,735	506,735
減価償却累計額	△78,120	△86,234
投資不動産(純額)	428,614	420,500
その他	342,768	360,592
貸倒引当金	△7,492	△8,066
投資その他の資産合計	1,516,269	1,942,963
固定資産合計	2,674,691	3,068,980
資産合計	5,283,430	5,689,072

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	92,164	108,117
未払法人税等	84,482	158,928
その他	150,442	146,979
流動負債合計	327,089	414,025
固定負債		
退職給付引当金	145,892	—
退職給付に係る負債	—	156,404
長期未払金	209,160	208,442
その他	42,653	40,390
固定負債合計	397,706	405,237
負債合計	724,796	819,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	172,770	172,770
資本剰余金	122,488	122,488
利益剰余金	4,415,183	4,726,825
自己株式	△153,450	△153,585
株主資本合計	4,556,992	4,868,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	501	80
為替換算調整勘定	1,141	1,230
その他の包括利益累計額合計	1,642	1,311
純資産合計	4,558,634	4,869,809
負債純資産合計	5,283,430	5,689,072

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	3,436,577	3,786,323
売上原価	1,354,743	1,500,683
売上総利益	2,081,834	2,285,639
販売費及び一般管理費	1,524,288	1,708,250
営業利益	557,545	577,389
営業外収益		
受取利息	17,077	11,643
受取配当金	249	229
投資不動産賃貸料	45,283	46,405
デリバティブ評価益	4,376	—
その他	9,176	7,800
営業外収益合計	76,162	66,078
営業外費用		
不動産賃貸原価	18,988	19,493
為替差損	7,768	2,865
その他	3,664	2,629
営業外費用合計	30,421	24,988
経常利益	603,286	618,479
特別損失		
減損損失	1,148	—
特別損失合計	1,148	—
税金等調整前当期純利益	602,138	618,479
法人税、住民税及び事業税	197,054	249,661
法人税等調整額	45,702	△2,886
法人税等合計	242,756	246,775
少数株主損益調整前当期純利益	359,381	371,704
当期純利益	359,381	371,704

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	359,381	371,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	965	△420
為替換算調整勘定	2,777	89
その他の包括利益合計	3,742	△331
包括利益	363,123	371,373
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	363,123	371,373
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	172,770	122,488	4,118,614	—	4,413,873	△464	△1,636	△2,100	4,411,773
当期変動額									
剰余金の配当			△62,812		△62,812				△62,812
当期純利益			359,381		359,381				359,381
自己株式の取得				△153,450	△153,450				△153,450
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						965	2,777	3,742	3,742
当期変動額合計	—	—	296,568	△153,450	143,118	965	2,777	3,742	146,861
当期末残高	172,770	122,488	4,415,183	△153,450	4,556,992	501	1,141	1,642	4,558,634

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	172,770	122,488	4,415,183	△153,450	4,556,992	501	1,141	1,642	4,558,634
当期変動額									
剰余金の配当			△60,062		△60,062				△60,062
当期純利益			371,704		371,704				371,704
自己株式の取得				△135	△135				△135
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△420	89	△331	△331
当期変動額合計	—	—	311,641	△135	311,506	△420	89	△331	311,175
当期末残高	172,770	122,488	4,726,825	△153,585	4,868,498	80	1,230	1,311	4,869,809

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	602,138	618,479
減価償却費	47,975	54,468
のれん償却額	15,479	21,384
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△87,141	4,362
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,653	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	10,512
受取利息及び受取配当金	△17,326	△11,872
投資不動産賃貸料	△45,283	△46,405
不動産賃貸原価	18,988	19,493
デリバティブ評価損益(△は益)	△4,376	-
減損損失	1,148	-
売上債権の増減額(△は増加)	△132,882	52,993
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,841	△43,977
仕入債務の増減額(△は減少)	8,345	16,178
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,832	18,377
その他	81,190	△15,631
小計	486,917	698,362
利息及び配当金の受取額	23,761	12,811
法人税等の支払額	△247,738	△176,685
営業活動によるキャッシュ・フロー	262,940	534,487
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	510,000	100,000
投資有価証券の取得による支出	△428	△621,596
有形固定資産の取得による支出	△54,181	△36,108
有形固定資産の売却による収入	356	-
無形固定資産の取得による支出	△7,867	△2,450
投資不動産の賃貸に係る支出	△12,387	△13,086
投資不動産の賃貸による収入	45,791	45,995
定期預金の預入による支出	△400,010	△400,000
定期預金の払戻による収入	100,000	400,000
保険積立金の積立による支出	△10,396	△10,211
事業譲受による支出	△46,367	△4,285
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△23,335	-
その他	△94,346	△7,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,826	△549,741
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△37,560	-
配当金の支払額	△62,812	△59,986
自己株式の取得による支出	△153,450	△135
その他	△2,982	△1,721
財務活動によるキャッシュ・フロー	△256,805	△61,842
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,243	66
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,205	△77,029
現金及び現金同等物の期首残高	982,536	997,741
現金及び現金同等物の期末残高	997,741	920,712

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

これらにより、当社グループの報告セグメントは、レンタルプランツを主要な事業とする「グリーン事業」、造花やエクステリア用石材等の販売を主要な事業とする「卸売事業」、楽天・ヤフー・自社サイトなど、インターネットを利用した通信販売を主要な事業とする「ネット通販事業」及び造園工事を主要な事業とする「造園事業」の4つを報告セグメントとしております。また、グリーン事業においては、地域別の営業体制を基礎として構成されているところから、関東圏をサービスエリアとする「関東エリア」、関西圏をサービスエリアとする「関西エリア」、海外でサービスを展開する「海外エリア」に区分して管理しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント							合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	グリーン事業				卸売 事業	ネット通販 事業	造園 事業			
	関東 エリア	関西 エリア	海外 エリア	小計						
売上高										
外部顧客への売上高	1,424,861	1,436,972	43,409	2,905,243	326,509	46,351	158,472	3,436,577	—	3,436,577
セグメント間の内部売上高又は振替高	77	1,511	—	1,589	23,209	3,975	873	29,648	△29,648	—
計	1,424,939	1,438,484	43,409	2,906,832	349,719	50,327	159,346	3,466,225	△29,648	3,436,577
セグメント利益 (△は損失)	220,976	294,632	△1,114	514,494	24,365	△7,669	10,428	541,618	15,926	557,545
セグメント 資産	724,480	385,411	2,955	1,112,847	235,809	12,448	4,286	1,365,392	3,918,038	5,283,430
その他の項目										
減価償却費	14,132	12,042	1,171	27,346	5,288	—	74	32,709	15,265	47,975
減損損失	—	—	—	—	—	1,148	—	1,148	—	1,148
のれん償却額	—	4,403	—	4,403	8,526	656	1,893	15,479	—	15,479
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	32,219	54,774	2,306	89,299	33,670	—	—	122,969	23,379	146,349

(注)調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益(営業利益)の調整額15,926千円は、各セグメントの事務所利用料の内部振替分等であります。
- (2)セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- (3)セグメント資産の調整額3,918,038千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、親会社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門における資産等であります。
- (4)減価償却費の調整額15,265千円は、管理部門における資産に係る減価償却費等であります。
- (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23,379千円は、管理部門や投資不動産に係る設備投資等であります。



当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント							合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	グリーン事業				卸売 事業	ネット通販 事業	造園 事業			
	関東 エリア	関西 エリア	海外 エリア	小計						
売上高										
外部顧客への売上高	1,544,047	1,586,724	59,153	3,189,925	381,644	30,938	183,814	3,786,323	—	3,786,323
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,288	—	1,288	30,147	1,798	372	33,607	△33,607	—
計	1,544,047	1,588,012	59,153	3,191,213	411,791	32,737	184,187	3,819,930	△33,607	3,786,323
セグメント利益 (△は損失)	260,146	270,164	1,803	532,113	24,262	△3,487	7,940	560,829	16,559	577,389
セグメント 資産	787,953	416,420	4,381	1,208,755	240,744	6,453	2,333	1,458,287	4,230,785	5,689,072
その他の項目										
減価償却費	18,900	14,246	996	34,143	4,825	—	59	39,028	15,440	54,468
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
のれん償却額	—	9,307	—	9,307	10,183	—	1,893	21,384	—	21,384
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	16,627	30,600	1,834	49,062	—	—	—	49,062	2,450	51,512

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益(営業利益)の調整額16,559千円は、各セグメントの事務所利用料の内部振替分等であります。
- (2)セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- (3)セグメント資産の調整額4,230,785千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、親会社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門における資産等であります。
- (4)減価償却費の調整額15,440千円は、管理部門における資産に係る減価償却費等であります。
- (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,450千円は、管理部門や投資不動産に係る設備投資等であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）及び当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）及び当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

減損損失に関して、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント							合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	グリーン事業				卸売事業	ネット 通販事業	造園事業			
	関東 エリア	関西 エリア	海外 エリア	小計						
当期末残高	—	39,633	—	39,633	33,207	—	3,155	75,996	—	75,996

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント							合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	グリーン事業				卸売事業	ネット 通販事業	造園事業			
	関東 エリア	関西 エリア	海外 エリア	小計						
当期末残高	—	34,611	—	34,611	23,024	—	1,262	58,898	—	58,898

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり純資産額	3,794円91銭	4,054円11銭
1株当たり当期純利益金額	287円28銭	309円44銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	359,381	371,704
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	359,381	371,704
普通株式の期中平均株式数(株)	1,250,976	1,201,208

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。